



平成 17年 3月期

決算短信(連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

コード番号 8399

(URL http://www.ryugin.co.jp/)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長

氏名 金城 棟啓

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

TEL (098) 866 - 1212

親会社等の名称 (コード番号: -)

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	47,396	6.4	8,538	6.6	6,063	24.0
16年 3月期	44,531	1.4	8,008	68.7	4,888	9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	189.24	108.04	9.9	9.0	18.0
16年 3月期	148.54	74.99	8.7	8.4	17.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 54百万円 16年3月期 479百万円

(注) 期中平均株式数(連結)

17年3月期	普通株式	28,868,415 株	優先株式	8,000,000 株
16年3月期	普通株式	28,873,120 株	優先株式	8,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	1,529,964	97,391	6.4	1,967.41	11.02
16年 3月期	1,495,762	92,634	6.2	1,802.27	10.43

(注)期末発行済株式数(連結)

17年3月期	普通株式	28,866,427 株	優先株式	8,000,000 株
16年3月期	普通株式	28,871,801 株	優先株式	8,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	63,642	12,568	1,765	33,561
16年 3月期	61,374	22,162	4,137	111,532

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,200	4,000	2,600
通期	41,000	9,600	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円00銭

上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することもあります。

「17年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

$$\text{潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率・・・

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) \} \div 2} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{期末優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「18年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

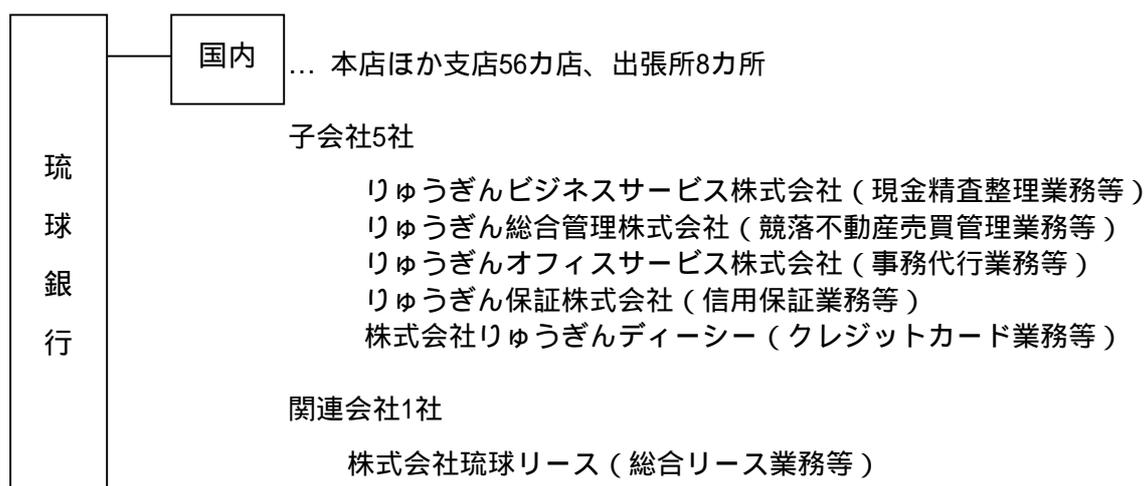
自己株式及び子会社、関連会社の所有する親会社株式を除く

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社5社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定、さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズにお応えしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としています。今年度の配当については、経営の安定性を確保する観点から、普通株式、優先株式とも期末一括での実施を予定しています。配当水準についても、平成15年度と同様に年間配当40円の水準を維持する予定です。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処づけするとともに、安定的な配当を目指してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

現状の株式市場の動向や当行の株価推移、株主数、株式の流動性等を総合的に判断するなかで、当行は投資単位の引き下げについて、直ちに実施が必要な状態にはないと考えていますが、今後は適宜検討していく方針です。

(4) 目標とする経営指標

平成16年度は、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の目標150億円に対し169億円の実績となり、目標を達成しました。平成17年度は「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Leap2005」(飛躍2005)に基づいて諸施策を展開することにより、経営の健全性と収益力の向上に取り組み、当期純利益60億円を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当行は、平成16年度が最終年度となる中期経営計画「Quality 2003(クオリティ2003)」の経営目標に掲げた「安定した収益基盤の確立」の達成に向け、「事業性融資の増強」、「開示債権の圧縮」、「個人総合取引の推進」などに重点的に取り組んできました。

「事業性融資の増強」については、「こんにちは、りゅうぎんです」運動による地道な企業訪問の展開や自動審査システムを活用した無担保融資商品の積極的な販売に努めた結果、貸出金償却などを除く中小企業向け貸出の期中増加額は207億円となりました。

「開示債権の圧縮」については、平成16年6月に経営改善支援チームを企業支援部に組織再編し機能強化を図るなど、お取引先の経営改善支援、債務者区分の良化に強力に取り組んだことから、金融再生法に基づく開示債権比率は期中1.92ポイント改善し7.49%となりました。

「個人総合取引の推進」については、お客様のニーズに合った資産運用の提案に努めたことから、投資信託や個人向け国債の販売が増加し、投資信託・個人年金保険・国債の期末残高合計は1,038億円となり引き続き好調に推移しました。

(6) 対処すべき課題

国内経済は、足元では一部に弱い動きが続き、回復が緩やかになっていますが、先行きについては、企業部門の好調持続や世界経済の着実な回復に伴い、底堅く推移するものとみられます。金融面では、大手行の不良債権問題が概ね終結し、金融システムの課題は「安定」から「活力」へと移行しています。特に当行を含む地域金融機関に対しては、地域経済の活性化に向けたより一層の取り組みが求められていると認識しています。

一方、当行においては、企業部門の資金需要低迷、金融改革の進展に伴う競争激化といった環境の中、経営健全化計画の着実な履行に向けた収益力の向上ならびに健全性の確保などが課題といえます。こうした中、当行は平成17年4月より新中期経営計画「Leap2005」(飛躍2005)を開

始しました。新計画は、当行が地域のお客様の金融に関わる課題解決のために、従来の銀行業務の枠を超えて最適なサービスを提供していくことで、地域とともに持続的な成長を目指すものです。

当行は、新計画に掲げる諸施策に全力で取り組み、競争力に優れた収益性の高い銀行、地域のお客様から信頼される銀行、すなわち「まかせてバンク」を実現することで、諸課題に適切に対処してまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）については、経営環境の変化へ迅速に対応する観点から、的確な情報把握と意思決定を重要な経営課題として認識しております。これまでも、取締役の削減をはじめ本部組織のスリム化に取り組み、激変する金融環境に的確に対応できる体制を整えてきました。今後とも、機動的・戦略的な業務運営に努めることにより、強靱な経営体質を構築してまいります。また、当行の経営基盤である地域のお客様に安心して取引いただけるよう、より一層の健全性確保およびコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを通じ、経営の透明性を確保することで、市場からの信認を得たいと考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、監査役制度を採用し監査役3名のうち2名が社外監査役です。内部監査については監査部を設置しており、監査役と相互連携を強化することで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。顧問弁護士は、5弁護士事務所（県内4、県外1）と契約し、必要に応じて適切なアドバイスを受けています。会計監査は県内の監査法人と契約しており、会計制度の変更等にも速やかに対応できる体制です。業務執行については、月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会には執行役員5名をオブザーバーとして参加させ、役員および執行役員間の十分な討議と意思疎通により、迅速な意思決定と相互監視機能の強化を図っています。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査は各営業店および本部部門ごとに「監査部」が実施する「全般監査」、特定のテーマに基づいて実施する「ターゲット監査」、「リスク管理部」が実施する自己査定監査で構成されており、監査結果は監査報告書等により代表取締役および取締役会に報告されています。

監査役は取締役の職務執行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施しており、また監査役会は会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしています。

当行は会計監査人としてくもじ監査法人と監査契約しており、同法人と当行の継続監査年数は5年となっています。また、平成16年度の当行監査業務を執行した公認会計士は翁長良禎氏、山城三恵子氏の2名であり、補助者は公認会計士3名、監査アシスタント1名となっています。

役員報酬・監査役報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は次の通りです。

【取締役・監査役報酬】

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	8	79	3	14	11	94
利益処分による役員報酬	-	-	-	-	-	-
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	20	2	26	4	47
計	-	100	-	41	-	141

注1. 上記金額には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与および賞与13百万円を含んでいます。

注2. 監査役の退職慰労金には取締役就任期間中の慰労金相当額18百万円を含んでいます。

【監査報酬】

平成16年において、当行とくもじ監査法人との間で締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬額は19百万円です。

当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当行は2名の社外監査役を選任していますが、いずれも当行および当行グループ会社の出身者ではありません。また、それぞれの社外監査役との利害関係はありません。

社外監査役 宇良宗真氏は大同火災海上保険株式会社の代表取締役会長です。同社と当行の間には特に利害関係はなく通常の銀行取引となっています。

社外監査役 加屋本靖氏は沖縄電力株式会社の代表取締役副社長です。同社と当行の間には特に利害関係はなく通常の銀行取引となっています。

会社のコーポレートガバナンスに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年度は取締役会を21回、常務会を61回開催し、経営に関する諸問題をスピーディーかつ的確に協議・決定しております。また、監査役会は14回開催されています。また、営業情報に関するディスクロージャー誌の内容充実を図るとともに一般のお客様を対象としたミニディスクロージャー誌を半期ごとに発行するなど、情報開示を速やか、かつ積極的に実施しています。

平成16年度は、四半期情報開示を実施するとともに、沖縄県各地域において15回の「経営説明会」を開催しました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期における連結経常収益は473億96百万円、連結経常費用は388億57百万円となりました。その結果、連結経常利益は85億38百万円、また連結当期純利益は60億63百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める当行単体の業績について説明します。

< 主要勘定 >

総資金量

銀行勘定と信託勘定とを合計した預金の期末残高は、期中352億円増加の1兆3,884億円となりました。部門別では、地方公共団体の公金預金は減少しましたが、個人預金は宝くじ付定期預金等が好調であったことから増加し、法人預金も順調に増加しました。

総融資量

貸出金の期末残高は、企業の資金需要の低迷や住宅ローン債権の証券化による個人ローン残高の減少から、期中123億円減少の1兆1,173億円となりました。

有価証券

有価証券の期末残高は、期中128億円増加して1,972億円となりました。

< 収益状況 >

収益面では、本来業務の収益力を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益5勘定戻を除く業務純益）は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、住宅ローン債権の証券化に伴う貸出債権売却益の計上や有価証券利息の増加などから、前期を24億50百万円上回る168億24百万円と4期連続で過去最高を更新しました。経常利益は、前期を10億53百万円上回る80億69百万円となり過去2番目、当期純利益は、前期を15億25百万円上回る58億46百万円となり過去最高の水準となりました。

(2) 財政状態（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における現金および現金同等物は、779億71百万円減少し、335億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加による減少を主因に636億42百万円の減少となり、前連結会計年度比1,250億16百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が減少したことから125億68百万円減少し、前連結会計年度比347億30百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出を主因に17億65百万円の減少となり、前連結会計年度比23億72百万円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度（平成17年度）の業績の予想

当連結会計年度（平成17年度）は、連結経常利益96億円、連結当期純利益62億円を予想しています。なお、銀行単体は、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Leap2005」に基づいた諸施策を展開することで、経常利益は91億円、当期純利益は60億円を予想しています。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (A)	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (B)	比較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	34,741	112,681	77,940
コールローン及び買入手形	119,208	1,056	118,152
買入金銭債権	3	3	0
商品有価証券	229	211	18
金銭の信託	1,116		1,116
有価証券	194,827	180,756	14,071
投資損失引当金	1,711	1,987	276
貸出	1,116,983	1,128,758	11,775
外国為替	245	3,104	2,859
その他資産	14,805	16,350	1,545
不動産	22,602	22,643	41
繰延税金資産	20,694	23,682	2,988
支払承諾見返	22,420	24,692	2,272
貸倒引当金	16,201	16,190	11
資産の部合計	1,529,964	1,495,762	34,202
(負債の部)			
預借金	1,369,904	1,301,619	68,285
費用	3,816	4,006	190
外国為替	74	185	111
信託勘定借	15,951	49,275	33,324
その他負債	11,867	14,801	2,934
賞与引当金	475	493	18
退職給付引当金	5,436	5,502	66
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,639	0
支払承諾	22,420	24,692	2,272
負債の部合計	1,431,585	1,402,215	29,370
(少数株主持分)			
少数株主持分	987	912	75
(資本の部)			
資本金	44,127	44,127	0
資本剰余金	29,632	29,632	0
利益剰余金	18,563	14,252	4,311
土地再評価差額金	2,483	2,483	0
その他有価証券評価差額金	2,637	2,202	435
自己株式	52	62	10
資本の部合計	97,391	92,634	4,757
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,529,964	1,495,762	34,202

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (B)	比較 (A - B)
経常収益	47,396	44,531	2,865
資金運用収益	33,194	32,728	466
貸出金利息	30,846	30,957	111
有価証券利息配当金	1,632	1,298	334
コールローン利息及び買入手形利息	89	51	38
預け金利息	2	1	1
その他の受入利息	624	419	205
信託報酬	693	1,779	1,086
役務取引等収益	6,574	6,285	289
その他業務収益	3,816	964	2,852
その他経常収益	3,117	2,773	344
経常費用	38,857	36,522	2,335
資金調達費用	2,579	2,624	45
預金利息	1,595	1,430	165
借入金利息	65	95	30
その他の支払利息	918	1,098	180
役務取引等費用	2,292	1,950	342
その他業務費用	123	187	64
営業経費	20,777	20,779	2
その他経常費用	13,084	10,979	2,105
貸倒引当金繰入額	3,796	3,638	158
その他の経常費用	9,287	7,340	1,947
経常利益	8,538	8,008	530
特別利益	1,992	936	1,056
動産不動産処分益	0	2	2
償却債権取立益	1,803	933	870
その他の特別利益	189		189
特別損失	126	253	127
動産不動産処分損	126	224	98
その他の特別損失		28	28
税金等調整前当期純利益	10,404	8,691	1,713
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,624	58
法人税等調整額	2,700	1,956	744
少数株主利益(は少数株主損失)	75	222	147
当期純利益	6,063	4,888	1,175

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A - B)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 (A)	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 (B)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	29,632	29,632	0
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	29,632	29,632	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,252	10,070	4,182
利益剰余金増加高	6,063	4,918	1,145
当期純利益	6,063	4,888	1,175
再評価差額金取崩額		29	29
利益剰余金減少高	1,751	737	1,014
配当金	1,751	733	1,018
連結子会社の減少による利益剰余金減少高		4	4
利益剰余金期末残高	18,563	14,252	4,311

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,404	8,691	1,713
減価償却費	942	853	89
持分法による投資損益()	54	479	425
貸倒引当金の増加額	25	157	182
投資損失引当金の増加額	275	131	144
債権売却損失引当金の増加額		2,052	2,052
賞与引当金の増加額	17	22	39
退職給付引当金の増加額	66	345	411
資金運用収益	33,194	32,728	466
資金調達費用	2,579	2,624	45
有価証券関係損益()	1,801	816	985
為替差損益()	296	631	927
動産不動産処分損益()	139	257	118
商品有価証券の純増()減	17	96	79
貸出金の純増()減	11,775	65,891	77,666
預金の純増減()	68,284	36,341	31,943
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	189	161	28
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	29	402	431
コールローン等の純増()減	118,151	48,752	166,903
外国為替(資産)の純増()減	2,858	2,834	5,692
外国為替(負債)の純増減()	110	3	107
信託勘定借の純増減()	33,324	31,485	64,809
資金運用による収入	33,646	33,926	280
資金調達による支出	2,590	2,829	239
その他	2,002	5,090	7,092
小計	61,517	61,558	123,075
法人税等の支払額	2,124	183	1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,642	61,374	125,016
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	132,861	174,850	41,989
有価証券の売却による収入	69,421	81,428	12,007
有価証券の償還による収入	52,900	116,109	63,209
金銭の信託の増加による支出	1,116		1,116
金銭の信託の減少による収入		120	120
動産不動産の取得による支出	928	648	280
動産不動産の売却による収入	15	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,568	22,162	34,730
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の減少による支出		3,400	3,400
配当金支払額	1,749	731	1,018
少数株主への配当金支払額	1	1	0
自己株式の取得による支出	14	4	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	4,137	2,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	37	42
現金及び現金同等物の増加額	77,970	79,362	157,332
現金及び現金同等物の期首残高	111,532	32,174	79,358
連結除外による現金及び現金同等物減少額		4	4
現金及び現金同等物の期末残高	33,561	111,532	77,971

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 37,396 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(10) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は59百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当ありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式 114 百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,018 百万円、延滞債権額は 50,229 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,137 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 36,592 百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 89,978 百万円あります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、26,328 百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を 8,347 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額 34,676 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,072 百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	4,068百万円
預け金	5百万円
貸出金	774百万円
その他資産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預け金	29,143百万円
借入金	700百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 59,930 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。
 関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 718 百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、143,854 百万円であり、すべて原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,974百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 17,185 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。
13. 連結会社及び関連会社が保有する当行の株式の数
普通株式 21 千株
14. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 15,949 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 6,668 百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別利益」には、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47号-2項に定める経過措置適用時の最低責任準備金と、過去分返上認可時の最低責任準備金との差額 189 百万円を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	34,741
3ヵ月超の定期預け金	105
金融有利息預け金	12
金融無利息預け金	1,060
現金及び現金同等物	33,561

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役 株式会社國 境組代表取 締役員副社長				貸出金(平残) 債務保証(平残)	14,671 190	貸出金 支払承諾	13,830 184

(注) 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 琉球リース	沖縄県 那覇市	346	総 合 リ ー ス	10.5 (5.5) [19.0]	5 (1)	営業上 の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	8,118 2,816	貸出金 支払承諾	9,600 2,500

(注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。

2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	17,318	百万円
退職給付引当金	2,158	
有税償却有価証券	1,318	
減価償却	843	
投資損失引当金	680	
その他	<u>618</u>	
繰延税金資産小計	22,938	
評価性引当額	<u>498</u>	
繰延税金資産合計	22,439	
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	<u>1,745</u>	
繰延税金負債合計	<u>1,745</u>	
繰延税金資産の純額	<u>20,694</u>	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	229	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	15,378	15,556	177	177	-
地方債	13,581	13,630	49	188	138
社債	11,241	11,404	163	163	-
その他	-	-	-	-	-
合計	40,201	40,591	390	528	138

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	5,970	9,305	3,334	3,694	359
債券	113,472	114,512	1,040	1,062	22
国債	86,269	87,095	826	834	7
地方債	8,038	8,107	69	74	5
社債	19,163	19,309	145	153	8
その他	27,065	27,080	14	166	151
合計	146,508	150,897	4,389	4,922	533

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について63百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	66,402	1,996	209

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,128
事業債	1,450
匿名組合	150
外貨外国証券	0

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	17,017	72,914	25,688	40,543
国債	8,078	42,440	11,410	40,543
地方債	1,013	7,000	13,674	-
社債	7,925	23,472	603	-
その他	2,201	18,325	2,504	-
合計	19,219	91,239	28,193	40,543

2. 前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	211	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	15,230	15,304	73	113	39
地方債	10,841	10,696	144	104	248
社債	14,201	14,493	291	291	-
その他	-	-	-	-	-
合計	40,273	40,494	220	508	288

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	6,873	10,823	3,950	4,244	293
債券	103,343	103,015	328	396	725
国債	71,821	71,398	422	227	650
地方債	4,476	4,462	14	18	32
社債	27,045	27,153	107	150	42
その他	24,011	24,055	44	69	25
合計	134,228	137,894	3,666	4,710	1,044

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について5百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	79,162	1,634	376

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,938
事業債	500
匿名組合	150
外貨外国証券	0

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	11,283	62,818	41,634	28,052
国債	198	28,401	29,977	28,052
地方債	343	5,120	9,839	-
社債	10,741	29,296	1,817	-
その他	2,206	19,601	2,002	-
合計	13,489	82,419	43,636	28,052

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 17 年 3 月 31 日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	1,116	1,116			

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 前連結会計年度末

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,389
その他有価証券	4,389
(+) 繰延税金資産(又は()繰延税金負債)	1,745
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,644
() 少数株主持分相当額	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,637

2. 前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,666
その他有価証券	3,666
(+) 繰延税金資産(又は()繰延税金負債)	1,457
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,208
() 少数株主持分相当額	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,202

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	11,626	10,760
年金資産 (B)	<u>1,866</u>	<u>1,721</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,759	9,038
未認識数理計算上の差異 (D)	3,556	2,688
未認識過去勤務債務 (E)	<u>766</u>	<u>847</u>
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	<u>5,436</u>	<u>5,502</u>
退職給付引当金 (G)	<u>5,436</u>	<u>5,502</u>

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	412	425
利息費用	268	272
期待運用収益	57	34
過去勤務債務の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	221	272
会計基準変更時差異の損益処理額	-	-
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	<u>926</u>	<u>1,015</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14 年 (その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による 定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14 年 (各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生翌連結会 計年度から費用処理することとし ている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	同左

(重要な後発事象)

当行の取引先である株式会社琉球リゾートは、平成 17 年 5 月 9 日付けで那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申し立てを行いました。同日現在の同社に対する債権総額は 6,202 百万円であります。

なお、当連結会計年度末において、同社に対する債権総額のうち、担保及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、本件による業績への影響はございません。

当連結会計年度末貸借対照表の注記には、回収可能見込額を延滞債権として計上しておりますが、翌連結会計年度より、同注記には破綻先債権として計上予定であります。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 当連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2. 前連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。